

令和 4 年 度

鉾田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

鉾田市監査委員

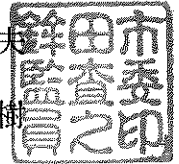
鉾 監 第 6 3 3 号

令和 5 年 9 月 1 日

鉾市長 岸田 一夫 殿

鉾市監査委員 伊藤 幸夫

鉾市監査委員 井川 茂樹



令和 4 年度鉾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和4年度鉾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	執行状況	3
(3)	一般会計における財政状況	3
2	一般会計	5
3	特別会計	8
(1)	国民健康保険特別会計	8
(2)	後期高齢者医療特別会計	11
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	13
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	16
(5)	農業集落排水事業特別会計	17
4	財産管理状況	19
5	基金運用状況	19
第5	審査の意見	20

(注)

- 文中及び本文各表中の比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値と、その内容の累計値が一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値と一致しない場合もある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - 「－」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合

令和 4 年 度
鉾田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

1. 令和4年度鉾田市一般会計歳入歳出決算
2. 令和4年度鉾田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和4年度鉾田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和4年度鉾田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和4年度鉾田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和4年度鉾田市実質収支に関する調書
7. 令和4年度鉾田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月19日（水）から令和5年8月1日（火）まで

第3 審査の方法

一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類については、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度鉾田市一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

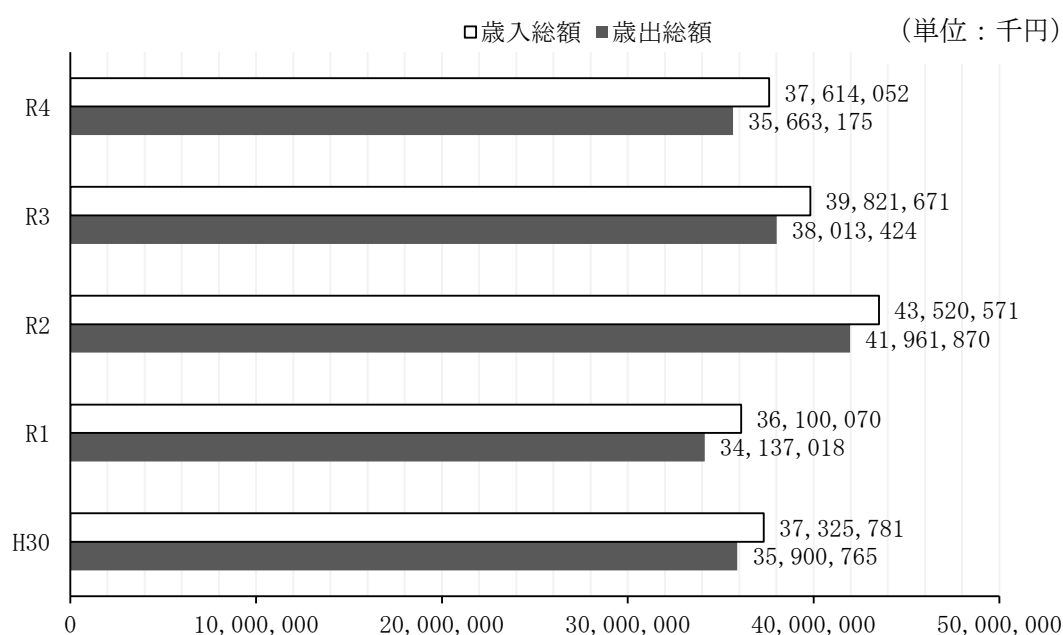
歳入総額 37,614,051,826 円

歳出総額 35,663,174,840 円

(単位：円，％)

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	比率
歳入	一般会計	24,618,543,573	26,852,140,403	△ 2,233,596,830	△ 8.3
	特別会計	12,995,508,253	12,969,530,349	25,977,904	0.2
	合計	37,614,051,826	39,821,670,752	△ 2,207,618,926	△ 5.5
歳出	一般会計	22,939,501,030	25,395,470,692	△ 2,455,969,662	△ 9.7
	特別会計	12,723,673,810	12,617,953,389	105,720,421	0.8
	合計	35,663,174,840	38,013,424,081	△ 2,350,249,241	△ 6.2
形式 収支	一般会計	1,679,042,543	1,456,669,711	222,372,832	15.3
	特別会計	271,834,443	351,576,960	△ 79,742,517	△ 22.7
	合計	1,950,876,986	1,808,246,671	142,630,315	7.9
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	443,588,000	483,675,000	△ 40,087,000	△ 8.3
	特別会計	0	0	0	—
	合計	443,588,000	483,675,000	△ 40,087,000	△ 8.3
実質 収支	一般会計	1,235,454,543	972,994,711	262,459,832	27.0
	特別会計	271,834,443	351,576,960	△ 79,742,517	△ 22.7
	合計	1,507,288,986	1,324,571,671	182,717,315	13.8

決算額総額



(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する歳入歳出額の割合は、両会計の合計で、

歳入 95.09% (一般会計 93.84% 特別会計 97.54%)
 歳出 90.16% (一般会計 87.44% 特別会計 95.50%) となっている。

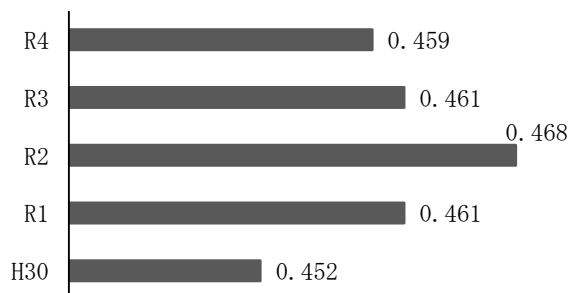
(3) 一般会計における財政状況

一般会計における財政状況は、第1表のとおりである。

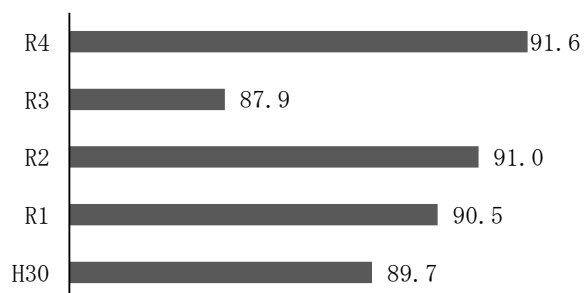
第1表 一般会計における財政状況

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.459	0.461
経常収支比率 (%)	91.6	87.9
実質公債費比率 (%)	9.1	8.6
単年度収支 (千円)	262,460	23,720
実質単年度収支 (千円)	△ 35,813	△ 174,946

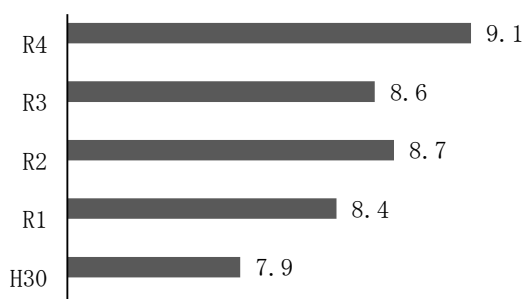
財政力指数



経常収支比率 (%)

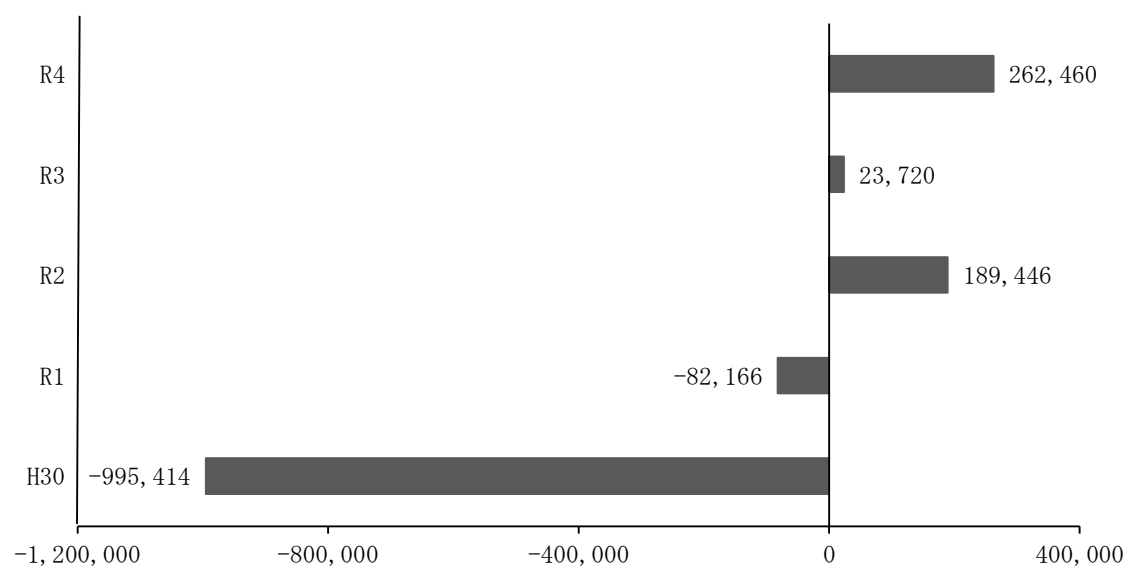


実質公債費比率 (%)



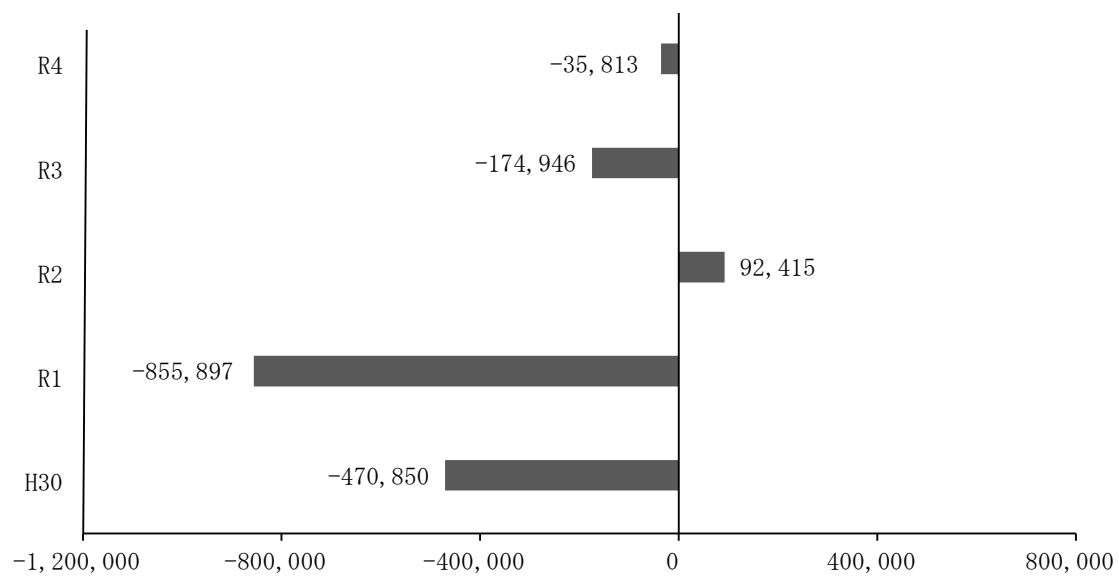
単年度収支

(単位：千円)



実質単年度収支

(単位：千円)



2 一般会計

一般会計の科目別歳入状況は、第2表のとおりである。

第2表 科目別歳入状況

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 済 額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 市 税	5,035,339,000	5,566,855,561	5,440,793,656	5,176,163,843	5.1	108.1	97.7
2 地 方 譲 与 税	289,810,000	293,084,000	293,084,000	294,253,000	△ 0.4	101.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,500,000	1,807,000	1,807,000	3,231,000	△ 44.1	72.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	18,800,000	26,168,000	26,168,000	30,814,000	△ 15.1	139.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,300,000	20,671,000	20,671,000	36,702,000	△ 43.7	68.2	100.0
6 法人事業税交付金	47,600,000	69,593,000	69,593,000	42,955,000	62.0	146.2	100.0
7 地方消費税交付金	961,800,000	1,052,131,000	1,052,131,000	1,030,735,000	2.1	109.4	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	22,200,000	23,354,126	23,354,126	25,923,310	△ 9.9	105.2	100.0
9 環境性能割交付金	24,100,000	28,061,000	28,061,000	25,183,000	11.4	116.4	100.0
10 地方特例交付金	34,266,000	33,294,000	33,294,000	85,725,000	△ 61.2	97.2	100.0
11 地 方 交 付 税	6,658,409,000	6,833,517,000	6,833,517,000	6,945,624,000	△ 1.6	102.6	100.0
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,347,000	4,347,000	4,840,000	△ 10.2	86.9	100.0
13 分担金及び負担金	69,627,000	75,779,815	71,402,295	64,755,376	10.3	102.5	94.2
14 使用料及び手数料	112,970,000	163,670,056	126,149,291	148,368,762	△ 15.0	111.7	77.1
15 国 庫 支 出 金	5,295,022,000	4,349,108,150	4,349,108,150	5,815,370,684	△ 25.2	82.1	100.0
16 県 支 出 金	1,787,788,000	1,640,771,822	1,640,771,822	1,616,772,685	1.5	91.8	100.0
17 財 産 収 入	45,837,000	55,812,962	55,812,962	16,171,099	245.1	121.8	100.0
18 寄 附 金	293,953,000	242,206,022	242,206,022	186,406,163	29.9	82.4	100.0
19 繰 入 金	1,511,799,000	1,136,154,659	1,136,154,659	617,660,124	83.9	75.2	100.0
20 繰 越 金	1,456,669,000	1,456,669,711	1,456,669,711	1,300,948,941	12.0	100.0	100.0
21 諸 収 入	393,922,000	465,996,356	433,847,879	435,937,416	△ 0.5	110.1	93.1
22 市 債	2,135,700,000	1,279,600,000	1,279,600,000	2,947,600,000	△ 56.6	59.9	100.0
合 計	26,233,411,000	24,818,652,240	24,618,543,573	26,852,140,403	△ 8.3	93.8	99.2

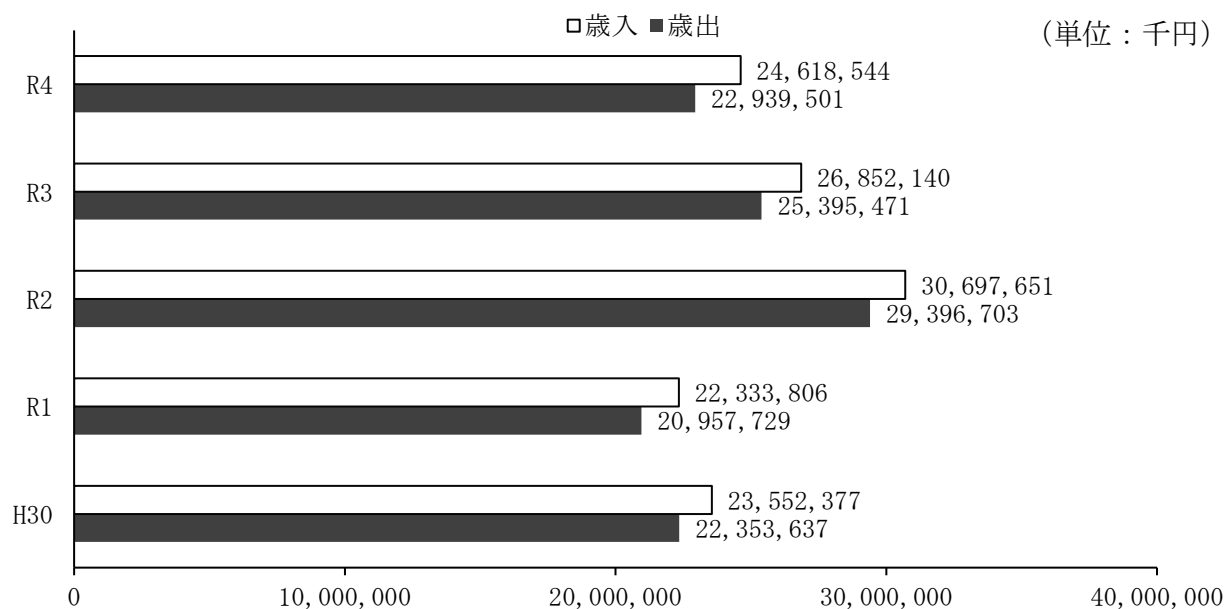
一般会計の科目別歳出状況は、第3表のとおりである。

第3表 科目別歳出状況

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 議 会 費	160,325,000	154,806,102	190,460,936	△ 18.7	0	5,518,898	96.6
2 総 務 費	1,890,522,000	1,792,868,264	1,631,103,542	9.9	13,827,000	83,826,736	94.8
3 民 生 費	9,169,508,000	7,866,854,651	8,665,149,216	△ 9.2	0	1,302,653,349	85.8
4 衛 生 費	3,652,542,000	2,896,031,415	2,797,123,066	3.5	518,970,000	237,540,585	79.3
5 農林水産業費	1,110,646,000	977,868,293	734,713,157	33.1	78,326,000	54,451,707	88.0
6 商 工 費	592,199,000	325,687,486	368,994,961	△ 11.7	221,274,000	45,237,514	55.0
7 土 木 費	2,437,467,000	2,051,078,118	2,672,536,736	△ 23.3	345,040,000	41,348,882	84.1
8 消 防 費	1,195,529,000	1,171,534,421	1,316,380,328	△ 11.0	0	23,994,579	98.0
9 教 育 費	2,907,784,000	2,648,555,309	4,073,133,428	△ 35.0	39,769,000	219,459,691	91.1
10 災害復旧費	2,000	0	5,747,500	△ 100.0	0	2,000	0.0
11 公 債 費	2,401,786,000	2,388,611,168	2,221,096,446	7.5	0	13,174,832	99.5
12 諸 支 出 費	668,193,000	665,605,803	719,031,376	△ 7.4	0	2,587,197	99.6
13 予 備 費	46,908,000	0	0	—	0	46,908,000	0.0
合 計	26,233,411,000	22,939,501,030	25,395,470,692	△ 9.7	1,217,206,000	2,076,703,970	87.4

一般会計 歳入歳出



市税の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 市税の内訳

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収入率 C/B
市 民 税	2,133,947,000	2,394,890,557	2,334,932,549	19,299,174	40,658,834	97.5
固定資産税	2,238,882,000	2,484,021,798	2,425,566,393	8,511,194	49,944,211	97.6
軽自動車税	182,654,000	203,668,770	196,020,278	1,959,929	5,688,563	96.2
た ば こ 税	447,456,000	443,375,586	443,375,586	0	0	100.0
入 湯 税	32,400,000	40,898,850	40,898,850	0	0	100.0
合 計	5,035,339,000	5,566,855,561	5,440,793,656	29,770,297	96,291,608	97.7

市税の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の収納状況

(単位：円，％)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収入率 C/B
4 年 度	現 年 課 税 分	5,484,959,476	5,398,110,004	10,824,415	76,025,057	98.4
	滞 納 繰 越 分	81,896,085	42,683,652	18,945,882	20,266,551	52.1
	合 計	5,566,855,561	5,440,793,656	29,770,297	96,291,608	97.7
3 年 度	現 年 課 税 分	5,207,513,055	5,129,735,563	27,538,331	50,239,161	98.5
	滞 納 繰 越 分	106,581,981	46,428,280	30,643,835	29,509,866	43.6
	合 計	5,314,095,036	5,176,163,843	58,182,166	79,749,027	97.4

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算総額は歳入6,940,365,790円、歳出6,933,046,972円、形式収支、実質収支はともに7,318,818円の黒字である。

主な歳入は国民健康保険税1,870,572,474円、県支出金4,350,766,233円である。保険税収入は予算現額1,840,965,000円に対し調定額2,031,312,998円、収入済額1,870,572,474円、不納欠損額52,389,088円、収入未済額108,351,436円である。

主な歳出は保険給付費4,239,738,478円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分）2,290,153,741円である。

国民健康保険特別会計の科目別歳入状況は、第6表のとおりである。

第6表 科目別歳入状況

(単位：円，％)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 国民健康保険税	1,840,965,000	2,031,312,998	1,870,572,474	1,909,950,994	△ 2.1	101.6	92.1
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	—	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	953,000	1,045,700	1,045,700	1,056,900	△ 1.1	109.7	100.0
4 国 庫 支 出 金	3,000	118,000	118,000	1,305,000	△ 91.0	3933.3	100.0
5 県 支 出 金	4,524,958,000	4,350,766,233	4,350,766,233	4,407,833,690	△ 1.3	96.2	100.0
6 財 産 収 入	125,000	66,186	66,186	63,567	4.1	52.9	100.0
7 繰 入 金	536,645,000	466,354,590	466,354,590	541,181,930	△ 13.8	86.9	100.0
8 繰 越 金	239,889,000	239,888,848	239,888,848	149,095,948	60.9	100.0	100.0
9 諸 収 入	17,328,000	22,608,169	11,553,759	17,149,311	△ 32.6	66.7	51.1
合 計	7,160,868,000	7,112,160,724	6,940,365,790	7,027,637,340	△ 1.2	96.9	97.6

国民健康保険特別会計の科目別歳出状況は、第7表のとおりである。

第7表 科目別歳出状況

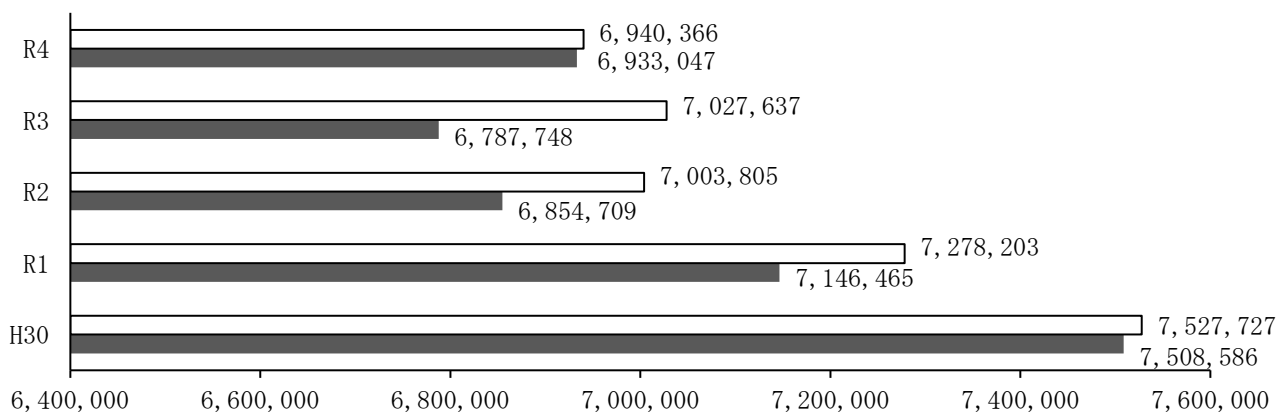
(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前年度)	増減率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	107,185,000	101,310,432	110,523,904	△ 8.3	0	5,874,568	94.5
2 保 険 給 付 費	4,434,213,000	4,239,738,478	4,314,502,679	△ 1.7	0	194,474,522	95.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,290,157,000	2,290,153,741	2,153,421,509	6.3	0	3,259	100.0
4 共同事業拠出金	2,000	110	76	44.7	0	1,890	5.5
5 保 健 事 業 費	71,104,000	55,866,871	53,500,171	4.4	0	15,237,129	78.6
6 基 金 積 立 金	228,052,000	227,992,970	143,282,755	59.1	0	59,030	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	20,828,000	17,984,370	12,517,398	43.7	0	2,843,630	86.3
9 予 備 費	9,326,000	0	0	—	0	9,326,000	0.0
合 計	7,160,868,000	6,933,046,972	6,787,748,492	2.1	0	227,821,028	96.8

国民健康保険特別会計

□歳入 ■歳出

(単位：千円)



国民健康保険税の収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円，％)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収入率 C/B
4 年 度	現 年 課 税 分	1,924,939,200	1,811,555,231	20,299,700	93,084,269	94.1
	滞 納 繰 越 分	106,373,798	59,017,243	32,089,388	15,267,167	55.5
	合 計	2,031,312,998	1,870,572,474	52,389,088	108,351,436	92.1
3 年 度	現 年 課 税 分	1,981,865,200	1,858,446,090	42,593,430	80,825,680	93.8
	滞 納 繰 越 分	129,594,608	51,504,904	53,630,188	24,459,516	39.7
	合 計	2,111,459,808	1,909,950,994	96,223,618	105,285,196	90.5

(2)後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算総額は歳入657,162,074円、歳出643,400,753円、形式収支、実質収支ともに13,761,321円の黒字である。

主な歳入は保険料449,929,815円、繰入金185,437,590円である。

主な歳出は後期高齢者医療広域連合納付金587,933,000円である。

後期高齢者医療特別会計の科目別歳入状況は、第9表のとおりである。

第9表 科目別歳入状況

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 済 額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	439,735,000	454,328,738	449,929,815	422,959,151	6.4	102.3	99.0
2 使用料及び手数料	146,000	150,000	150,000	139,200	7.8	102.7	100.0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	22,939,000	19,482,035	19,482,035	15,524,642	25.5	84.9	100.0
4 繰 入 金	185,438,000	185,437,590	185,437,590	163,223,926	13.6	100.0	100.0
5 諸 収 入	2,205,000	1,769,464	1,752,964	2,677,334	△ 34.5	79.5	99.1
6 繰 越 金	409,000	409,670	409,670	4,337,018	△ 90.6	100.2	100.0
合 計	650,872,000	661,577,497	657,162,074	608,861,271	7.9	101.0	99.3

後期高齢者医療特別会計の科目別歳出状況は、第10表のとおりである。

第10表 科目別歳出状況

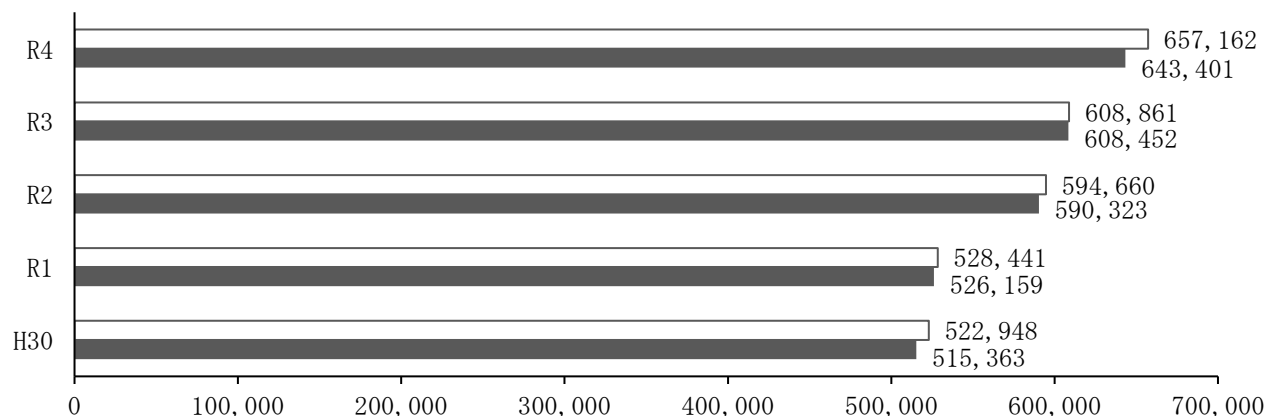
(単位：円，％)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	33,426,000	31,891,963	23,209,540	37.4	0	1,534,037	95.4
2 保 険 事 業 費	27,102,000	21,992,790	17,429,418	26.2	0	5,109,210	81.1
3 後期高齢者医療広 域連合会納付金	587,933,000	587,933,000	564,783,495	4.1	0	0	100.0
4 諸 支 出 金	2,111,000	1,583,000	3,029,148	△ 47.7	0	528,000	75.0
5 予 備 費	300,000	0	0	—	0	300,000	0.0
合 計	650,872,000	643,400,753	608,451,601	5.7	0	7,471,247	98.9

後期高齢者医療特別会計

□歳入 ■歳出

(単位：千円)



(3)介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）における決算総額は歳入5,140,638,424円、歳出4,910,687,697円、形式収支、実質収支はともに229,950,727円の黒字である。

主な歳入は介護保険料1,069,737,360円、国庫支出金1,099,647,894円、支払基金交付金1,247,760,000円である。保険料収入は予算現額1,060,276,000円に対し、調定額1,086,044,091円、収入済額1,069,737,360円、不納欠損額5,003,430円、収入未済額11,303,301円である。

主な歳出は総務費154,753,935円、保険給付費4,518,434,693円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳入状況は、第11表のとおりである。

第11表 科目別歳入状況

（単位：円，％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	1,060,276,000	1,086,044,091	1,069,737,360	1,063,434,338	0.6	100.9	98.5
2 使用料及び手数料	229,000	209,030	209,030	210,100	△ 0.5	91.3	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,113,974,000	1,099,647,894	1,099,647,894	1,054,106,296	4.3	98.7	100.0
4 支払基金交付金	1,323,686,000	1,247,760,000	1,247,760,000	1,273,237,674	△ 2.0	94.3	100.0
5 県 支 出 金	765,258,000	761,735,181	761,735,181	697,143,022	9.3	99.5	100.0
6 財 産 収 入	206,000	205,258	205,258	176,242	16.5	99.6	100.0
7 繰 入 金	899,343,000	871,728,408	871,728,408	897,720,351	△ 2.9	96.9	100.0
8 繰 越 金	89,394,000	89,392,870	89,392,870	82,695,386	8.1	100.0	100.0
9 諸 収 入	317,000	222,423	222,423	2,114,549	△ 89.5	70.2	100.0
合 計	5,252,683,000	5,156,945,155	5,140,638,424	5,070,837,958	1.4	97.9	99.7

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳出状況は、第１２表のとおりである。

第１２表 科目別歳出状況

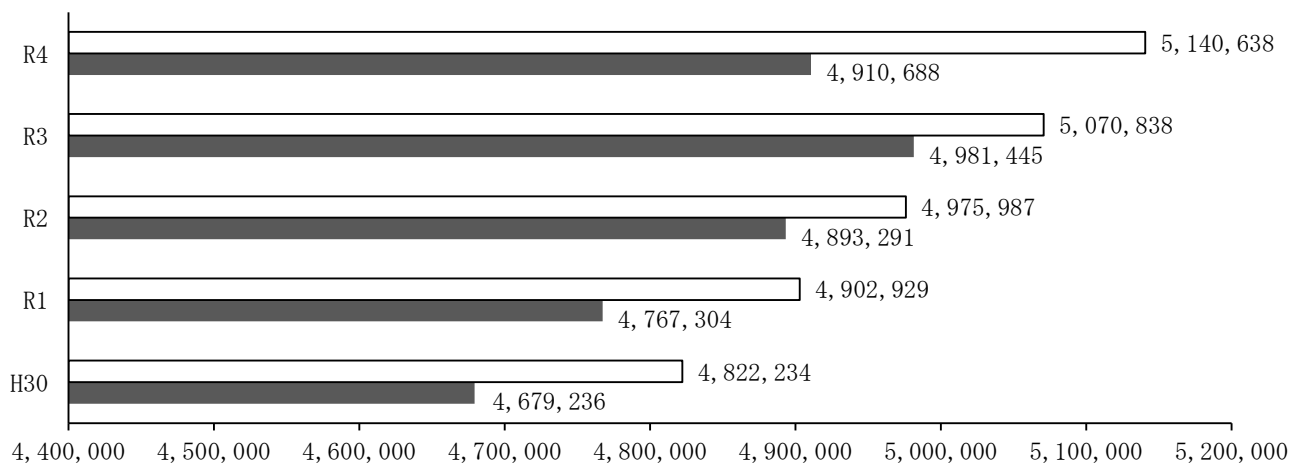
(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前 年 度)	増減率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	167,693,000	154,753,935	161,672,635	△ 4.3	0	12,939,065	92.3
2 保 険 給 付 費	4,825,946,000	4,518,434,693	4,593,081,877	△ 1.6	0	307,511,307	93.6
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
4 保 健 福 祉 事 業 費	100,000	0	0	—	0	100,000	0.0
5 地 域 支 援 事 業 費	126,654,000	109,757,538	97,906,656	12.1	0	16,896,462	86.7
6 基 金 積 立 金	73,846,000	73,845,070	68,640,474	7.6	0	930	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	55,442,000	53,896,461	60,143,446	△ 10.4	0	1,545,539	97.2
9 予 備 費	3,000,000	0	0	—	0	3,000,000	0.0
合 計	5,252,683,000	4,910,687,697	4,981,445,088	△ 1.4	0	341,995,303	93.5

介護保険特別会計（保険事業勘定）

□歳入 ■歳出

(単位：千円)



介護保険料の収納状況は、第13表のとおりである。

第13表 介護保険料の収納状況

(単位：円，％)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
4 年 度	現 年 課 税 分	1,077,378,300	1,065,119,519	1,880,880	10,377,901	98.9
	滞 納 繰 越 分	8,665,791	4,617,841	3,122,550	925,400	53.3
	合 計	1,086,044,091	1,069,737,360	5,003,430	11,303,301	98.5
3 年 度	現 年 課 税 分	1,071,744,480	1,058,658,053	6,794,278	6,292,149	98.8
	滞 納 繰 越 分	14,709,443	4,776,285	8,586,026	1,347,132	32.5
	合 計	1,086,453,923	1,063,434,338	15,380,304	7,639,281	97.9

(4)介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）における決算総額は歳入20,610,568円、歳出14,628,018円、形式収支、実質収支はともに5,982,550円の黒字である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳入状況は、第14表のとおりである。

第14表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 済 額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 サービス収入	9,423,000	12,083,160	12,083,160	11,206,550	7.8	128.2	100.0
2 繰 越 金	8,528,000	8,527,408	8,527,408	5,376,241	58.6	100.0	100.0
3 繰 入 金	1,000	0	0	1,765,000	皆減	0.0	0.0
合 計	17,952,000	20,610,568	20,610,568	18,347,791	12.3	114.8	100.0

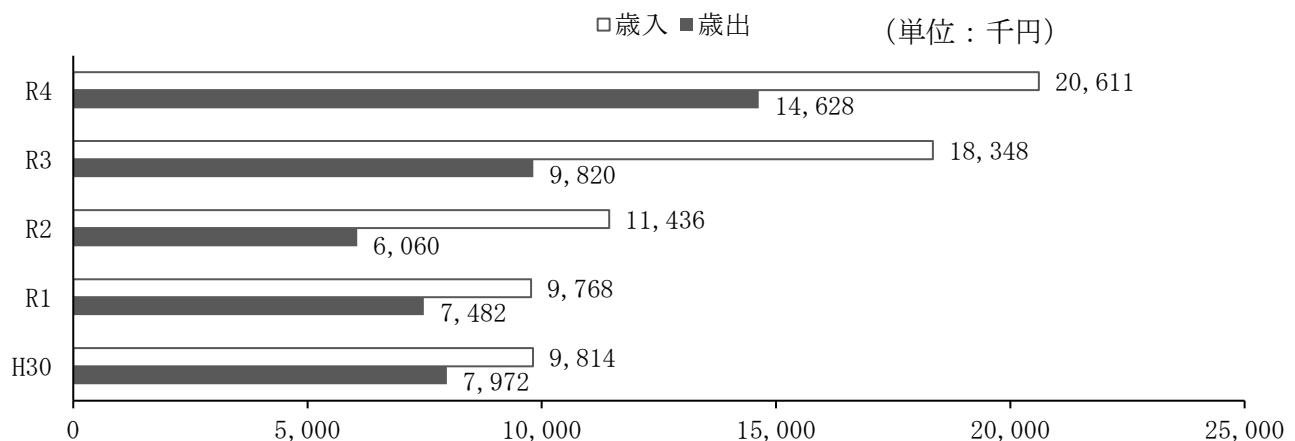
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳出状況は、第15表のとおりである。

第15表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前年度)	増減率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 サービス事業費	9,424,000	6,100,610	4,444,142	37.3	0	3,323,390	64.7
2 諸 支 出 金	8,528,000	8,527,408	5,376,241	58.6	0	592	100.0
合 計	17,952,000	14,628,018	9,820,383	49.0	0	3,323,982	81.5

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）



(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算総額は歳入236,731,397円、歳出221,910,370円、形式収支、実質収支はともに14,821,027円の黒字である。

主な歳入は使用料及び手数料30,062,663円、繰入金181,687,000円である。主な歳出は農業集落排水事業費85,372,722円、公債費121,326,714円である。

農業集落排水事業特別会計の科目別歳入状況は、第16表のとおりである。

第16表 科目別歳入状況

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 済 額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	2,826,000	2,351,500	1,728,000	2,970,000	△ 41.8	61.1	73.5
2 使用料及び手数料	29,426,000	30,686,312	30,062,663	28,964,323	3.8	102.2	98.0
3 県 支 出 金	5,250,000	1,750,000	1,750,000	9,315,000	△ 81.2	33.3	100.0
4 財 産 収 入	219,000	125,770	125,770	213,029	△ 41.0	57.4	100.0
5 繰 入 金	181,687,000	181,687,000	181,687,000	178,228,000	1.9	100.0	100.0
6 繰 越 金	13,359,000	13,358,164	13,358,164	16,247,937	△ 17.8	100.0	100.0
7 諸 収 入	5,000	19,800	19,800	7,700	157.1	396.0	100.0
8 市 債	8,100,000	8,000,000	8,000,000	7,900,000	1.3	98.8	100.0
合 計	240,872,000	237,978,546	236,731,397	243,845,989	△ 2.9	98.3	99.5

農業集落排水事業特別会計の科目別歳出状況は、第１７表のとおりである。

第１７表 科目別歳出状況

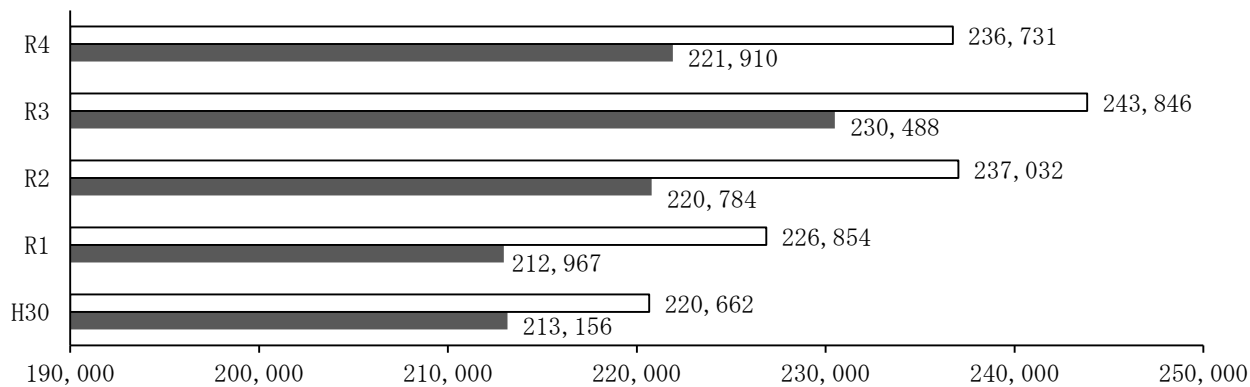
(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前年度)	増減率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 農業集落排水事業費	102,139,000	85,372,722	91,972,309	△ 7.2	0	16,766,278	83.6
2 公 債 費	121,328,000	121,326,714	114,780,050	5.7	0	1,286	100.0
3 諸 支 出 金	16,405,000	15,210,934	23,735,466	△ 35.9	0	1,194,066	92.7
4 予 備 費	1,000,000	0	0	—	0	1,000,000	0.0
合 計	240,872,000	221,910,370	230,487,825	△ 3.7	0	18,961,630	92.1

農業集落排水事業特別会計

□歳入 ■歳出

(単位：千円)



4 財産管理状況

市有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、それぞれ適正に処理されている。出資による権利も出資証書により台帳と照合確認した。今後もより一層適正な財産管理に努めるよう要望する。

5 基金運用状況

基金運用の状況は、第18表のとおりである。

第18表 基金運用状況

(単位：円)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 ・ 預 金 計	一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	4,761,089,315	△ 298,273,192	4,462,816,123
		減 債 基 金	1,452,707,242	70,382,918	1,523,090,160
		公 共 施 設 整 備 基 金	6,825,684,018	73,980,779	6,899,664,797
		ふるさと創生事業基金	735,551,933	△ 254,805,727	480,746,206
		地 域 づ く り 基 金	2,075,328,469	6,562,192	2,081,890,661
		ま ち づ く り 基 金	7,153,388	△ 470,000	6,683,388
		地 域 防 災 基 金	38,794,795	△ 8,400,000	30,394,795
		地 域 福 祉 基 金	7,716,143	154	7,716,297
		地域雇用創出推進基金	226,670,398	△ 5,949,860	220,720,538
		スカイタウン団地施設基金	20,401,080	4,488	20,405,568
		特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	53,500,000	42,254,000	95,754,000
		子 育 て 支 援 基 金	414,720,365	△ 29,850,535	384,869,830
		再 編 関 連 訓 練 移 転 等 交 付 金 事 業 基 金	5,433,000	△ 5,433,000	0
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	17,712,000	2,665,000	20,377,000
	特 別 会 計	企業版ふるさと納税基金	8,010,000	0	8,010,000
		学 校 施 設 整 備 基 金	0	735,126	735,126
		石上福祉資金	普 通 預 金	△ 49,968	3,171,310
			貸 付 金	50,000	1,361,000
			合 計	32	4,532,310
		土 地 開 発 基 金	485,416,126	155,428	485,571,554
		収 入 印 紙 等 購 買 基 金	普 通 預 金	459,000	2,973,200
			収 入 印 紙 ・ 茨 城 県 収 入 証 紙	△ 459,000	2,026,800
			合 計	0	5,000,000
		国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	292,316,015	227,992,970	520,308,985
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	488,269,137	73,845,070	562,114,207
		農 業 集 落 排 水 事 業 債 減 債 基 金	538,201,011	△ 26,146,230	512,054,781
	金 計	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	普 通 預 金	0	6,598,000
			貸 付 金	0	402,000
			合 計	0	7,000,000
		合 計	18,471,206,713	△ 130,750,387	18,340,456,326

第5 審査の意見

1 決算規模

令和4年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額 376 億 1,405 万 2 千円、歳出決算総額 356 億 6,317 万 5 千円となり、形式収支は 19 億 5,087 万 7 千円である。ここから、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計が 12 億 3,545 万 4 千円、特別会計が 2 億 7,183 万 4 千円、それぞれ黒字となっている。

2 一般会計

(1) 決算状況

一般会計の決算状況は、歳入決算額 246 億 1,854 万 3 千円、歳出決算額 229 億 3,950 万 1 千円で、前年度に比較して、歳入は 22 億 3,359 万 7 千円(8.3%)、歳出は 24 億 5,597 万円(9.7%)減少している。歳入が減少した主な要因は、地方交付税、国庫支出金及び市債などが減少したことによるものである。また、歳出が減少した主な要因は、土木費、教育費などの減少によるものである。歳入歳出差引額(形式収支)は、16 億 7,904 万 2 千円の黒字で、翌年度に繰越すべき財源 4 億 4,358 万 8 千円を差し引いた実質収支は、12 億 3,545 万 4 千円の黒字となっている。なお、令和4年度の単年度収支は、2 億 6,246 万円の黒字となり、実質単年度収支は、3,581 万 3 千円の赤字となっている。

(2) 歳入状況

歳入では、市民税及び固定資産税など市税全体が増加したため、市税が 54 億 4,079 万 4 千円となり、前年度に比較して 2 億 6,463 万円(5.1%)増加し、歳入に占める割合は 22.1%となっている。茨城かんしょトップランナー産地拡大事業補助金、子育て世帯生活応援特別給付金事業費補助金の増により、県支出金が 16 億 4,077 万 2 千円で、前年度に比較して 2,399 万 9 千円(1.5%)増加し、歳入に占める割合は 6.7%となっている。一方で、臨時財政対策債への振替分の減等により基準財政需要額が増となったが、市民税や固定資産税等の基準財政収入額についても増になったことにより、地方交付税が 68 億 3,351 万 7 千円で、前年度に比較して 1 億 1,210 万 7 千円(1.6%)減少し、歳入に占める割合は 27.8%となっている。国庫支出金が 43 億 4,910 万 8 千円で、前年度に比較して 14 億 6,626 万 3 千円(25.2%)減少し、歳入に占める割合は 17.7%となっている。大洋中学校区統合小学校整備事業及び個別舗装修繕工事の減により、市債が 12 億 7,960 万円となり、前年度に比較して 16 億 6,800 万円(56.6%)減少し、歳入に占める割合は 5.2%となっている。

(3) 市税の収納状況

市税の収納状況については、市民税が 1 億 2,647 万 2 千円(5.7%)、固定資産税 1 億

419 万 9 千円 (4.5%)、軽自動車税が 694 万 7 千円 (3.7%)、たばこ税が 1,769 万 2 千円 (4.2%)、入湯税が 932 万円 (29.5%) 増加となった。収入済額は 54 億 4,079 万 4 千円となり、前年度に比較して 2 億 6,463 万円 (5.1%) 増加し、歳入に占める割合は 22.1%となっている。

市税の収納率は 97.7%で、前年度より 0.3 ポイント増加している。収入未済額は 9,629 万 2 千円となり、前年度に比較して 2,582 万 4 千円 (20.7%) 増加している。このうち、令和 4 年度課税分の収納率は 98.4%で、前年度より 0.1 ポイント減少、滞納繰越分の収納率は 52.1%で前年度より 8.5 ポイント増加した。また、不納欠損額は 2,977 万円となり、前年度に比較して 2,841 万 2 千円 (51.2%) 減少している。

市税の収納に関しては、前年に続き改善されており、努力を評価するものである。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、収納率の向上に努められたい。

(4) 歳出状況

目的別の歳出では、公共交通対策事業及び持続的農業確立推進事業（地方創生臨時交付金事業）の増などにより、前年度に比較して、総務費が 17 億 9,286 万 8 千円となり 1 億 6,176 万 5 千円 (9.9%) 増加し、農林水産業費が 9 億 7,786 万 8 千円となり 2 億 4,315 万 5 千円 (33.1%) 増加した。一方、教育費が、大洋中学校区統合小学校整備事業の減により、26 億 4,855 万 5 千円となり、前年度に比較して 14 億 2,457 万 8 千円 (35.0%) 減少した。土木費が、市道維持補修事業の減少により、20 億 5,107 万 8 千円となり、前年度に比較して 6 億 2,145 万 9 千円 (23.3%) 減少した。民生費が、子育て世帯等臨時特別支援事業の減少により、78 億 6,685 万 5 千円となり、前年度に比較して 7 億 9,829 万 5 千円 (9.2%) 減少した。決算規模としては前年度に比較して 24 億 5,597 万円 (9.7%) 減少している。

3 特別会計

(1) 決算状況

特別会計全体における決算状況は、歳入決算額 129 億 9,550 万 8 千円、歳出決算額 127 億 2,367 万 4 千円となり、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支はともに 2 億 7,183 万 4 千円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計の状況

国民健康保険特別会計の実質収支は、731 万 9 千円の黒字となり、単年度収支は 2 億 3,257 万円の赤字となっている。歳入は、被保険者の減に伴う国民健康保険税及び保険給付費等交付金の減により、前年度に比較して 8,727 万 1 千円 (1.2%) 減少した。国民健康保険税の収納率は 92.1%で、前年度に比較して 1.6 ポイント増加した。歳出では、事業費

納付金の増により、前年度に比較して1億4,529万8千円(2.1%)増加となっている。収入未済額は1億835万1千円となり、前年度に比較して306万6千円(2.9%)増加となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計の実質収支は、1,376万1千円の黒字となり、単年度収支は1,335万2千円の黒字となっている。歳入では、保険料軽減該当者増に伴う保険基盤安定繰入金の増により、前年度に比較して4,830万円(7.9%)増加した。歳出では、広域連合への職員派遣に伴う総務費の増、被保険者の増に伴う広域連合納付金の増及び介護予防一体的事業実施に伴う保険事業費の増により、前年度に比較して3,494万9千円(5.7%)増加となっている。収入未済額は261万1千円となり、前年度に比較して89万3千円(52.0%)増加となっている。

(4) 介護保険特別会計の状況

介護保険特別会計の実質収支は、2億2,995万1千円の黒字となり、単年度収支は1億4,055万8千円の黒字となっている。歳入では、年々増加傾向にある被保険者数の増加により、保険料収入は、前年度に比較して630万3千円(0.6%)増加となり保険料の収納率は98.5%で前年度に比較して0.6ポイント増加となっている。歳出では、地域包括支援センターの委託により、地域支援事業費は、前年度に比較して1,185万1千円(12.1%)増加となり、サービス利用量の減により、保険給付費が、前年度に比較して7,464万7千円(1.6%)減少となった。収入未済額は1,130万3千円となり、前年度に比較して366万4千円(48.0%)の増加となっている。

(5) 農業集落排水事業特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計の実質収支は、1,482万1千円の黒字となり、単年度収支は146万3千円の黒字となっている。歳入では、使用料及び手数料、繰入金、諸収入、市債が増となった。一方、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、繰越金が減、総額は前年度に比較して711万4千円(2.9%)減少している。歳出では、電気料の高騰により光熱水費が増したが、経営戦略策定業務委託が完了したことによる委託料の減、公共柵設置に伴う工事請負費の他、接続工事費補助金が減少したことから、総額は前年度に比較して857万7千円(3.7%)の減少となっている。

4 財政状況

本市の財政指標をみると、経常収支比率は91.6%で、前年度に比較して3.7ポイント増加と悪化し、財政力指数は0.459で、前年度に比較して0.002ポイント減少した。実質公債費比

率は9.1%で、前年度に比較して0.5ポイント増加し、将来負担比率は、前年度と同様0.0%と、健全な財政状況を保っているが、今後は財政改善に注力していく必要がある。

5 基金運用状況

一般会計及び特別会計に属する基金については、1億3,075万円減少し、令和4年度末残高が183億4,045万6千円となっている。今後の基金運用については、金融経済状況の動向及び金融機関等の信用リスクの変化に留意し、適切に運用されたい。

6 むすび

本年度の一般会計及び特別会計の決算状況については、歳入歳出にかかる事業報告及び付属書類、計算書類等が、法令及び諸規則等に準拠して適正に作成されていることを確認し、本市の経営状況を正しく示していると認めた。

事務管理面については、契約事務について例月出納検査時の試査による監査を継続して行っており、適正に法令遵守した契約手続きがされていることを確認した。また、人事異動等の際は、引継ぎ後の業務に支障をきたさぬよう、確実に引継ぎを行うよう留意し、事務水準の維持に努められたい。

今後の行財政運営については、経常収支比率が高くなり、財政の弾力性が失われ、新たな政策に向ける財源の確保が難しくなっていく状況にある。市税収入の大幅な増収は見込めず、一般財源の大幅な増加は期待できない見通しであることから、自主財源である市税や使用料等の確保に努めるとともに、施策を実施する上では、引き続き、国庫支出金、県支出金などの特定財源を、最大限に活用されたい。

令和4年度は、令和元年度から続くコロナ禍から社会活動の正常化が進みつつあり、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、ウクライナ危機や円安などによるエネルギー・食糧価格を始めとする物価高騰の影響は、市の財政のみならず、市民の生活にも暗い影を落としている。本市としては、財政の健全性を維持し、持続可能な自治体経営を行うために、コストの最適化を意識しながら経費の削減と業務の効率化を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、堅確な市政運営に努められたい。

以上